

平成29年5月

数字作成から数字教育へ

週刊ダイヤモンドの4月15日号でホワイトカラー機械化可能性ランキングで機械化代替率 91.43% (30位) で税理士、70.79% (43位) で公認会計士がランク付けされていました。(652業種) 反対にホワイトカラー機械化されないランキングで中小企業診断士(32位) (位は小学校教員ともに 0.00% でした。過去会計中心の税理士の帳簿作成や申告書の作成は機械化されなくなる可能性が高く、中小企業の財務分析とコンサルを行なう中小企業診断士は機械化によって求めることは無いといふのですが、古田土会計の2大商品である月次決算書は未来会計であり、未来のP/LとB/Sをつくる道具です。経営計画書は経営理念の浸透と働きてくれる社員と家族の幸せを実現し、お客様に喜ばれ感謝される道具です。つまり、古田土会計グループで働きてくれる全社員は、機械化されても未来に希望と安心があります。商品・サービスの選択という戦略が正しかったということです。また月次決算書も経営計画書も古田土個人の商品ではなく、古田土会計の商品になっています。次の社長である飯島により、今以上に優れた商品・サービスになると信じています。

過去会計である数字作成の税理士の仕事は機械化により少なくなりますが、作成された数字を分析し、経営に生かす、中小企業診断士の仕事はなくなくなりますか、会計事務所の仕事を数字教育中心に変えなければなりません。私は去年の11月に日経BP社主催の経営計画セミナーの講師をしていました。方針編を私が、数字編を飯島が担当しましたが参加された中小企業経営者、幹部の多くが決算書の数字を読めないのにびっくりしていました。すごい市場があると感じました。決算書とくに財務を指導できるコンサルタントはどんなにいません。そこで顧問料がとても高額です。古田土会計では、経営計画の数字を指導できる財務コンサルタントが17人もいます。特に資金別B/Sより未来のB/Sをつくる経営計画は他のコンサルタントは真似できません。数字教育により、未来のB/S、P/Lをつくりていくのですが、目安となる数字につけて書きます。

6月、7月は賞与支払の時期です。中小企業などの人のどの賞与が目安になるのかと言ふと社員賞与の1ヶ月分です。社員賞与(月額)=社員賞与(夏)です。現実には、古田土会計の賞与実態調査にあるように、平均34人の会社で23万円ですが、この額より3割位高くなります。今は少なくとも将来この位の賞与をもらえる会社にするべく社長が目標に立たげると社員は自分達の会社に希望を持てるのではないかとう。この賞与を実現するためには利益計画、販売計画が必要になります。数字を公開しないと、人は自分のためだけに働くます。利益計画は、社員を自分のためだけに、みんなのためには働く、実績を上げるに変えます。次に、B/Sの自己資本比率を30%になるように指導します。自己資本比率10%以下の会社は税金を払ってでも、つまり節税に走るよりも10%超達成して下さい。銀行からの融資条件の中に入っています、「日本一最大にいた会社大賞」の審査でも10%以下の会社は他がいくつ優れていても選ばれません。自己資本比率を30%にするコツは、利益を蓄積することではなく、総資産を少なくすることです。財務とは預金と借入金の差を大きくすることです。よいか会社というのは、預金が多く、借入金の少ない会社です。そのために表上ではなく、利益を重視し、B/Sの資産科目とくに、土地、建物、工場、倉庫等の設備投資には足をつけることです。財務を知りながら成長している中で膨張している中小企業は多いです。人は過大な借付もどうとは可能ですが、設備投資は失敗しても借入金は減らせません。私達は今後財務を中心とした指導に力を入れていきます。中小企業のために月次決算書と経営計画を中心とする数字教育を行ないます。 古田土 満